

Kiko

◆ダーバン◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

交渉の折り返し地点は？

会議前半の様子

一週目も終わりにさしかかった。京都議定書の作業部会 (KP)、条約の作業部会 (LCA) 等の場で、交渉文書案を作ろうと、実務担当者レベルによる議題ごとの交渉が続けられ、LCA ではこれまでの交渉を取りまとめた文書が出てきた。来週も交渉が継続されるが、同時に、閣僚級会合で各国の大臣らが合意をまとめるための政治的な議題を洗い出していかなければならない。

また、議長国とのインフォーマルな対話の場も複数回開かれ、これまで各国が意見を述べてきた。それをふまえ、議長は、「全体像」と題された1枚のペーパーを示している。そこには、「現在及び将来に必要なアクション」、「次のステップに向けたプロセス、インプット、期限」について箇条書きにされている。これをもとに、各国の間で、閣僚が交渉すべきポイントが模索され始めている。2週目からは、ガラッと交渉のモードが変わってくるだろう。2週目が、会議の成功のカギを握る。

結局、包括的な枠組みはいつできるの？

すべての主要国が参加する包括的な法的枠組みは、結局いつ頃できるのだろうか？ (本来、2009年のコペンハーゲンで合意すべきだったことは、どうかお忘れなく！)

これについて、最も強い危機感を抱く脆弱な国々の、AOSIS (小島嶼国) と LDC (低開発途上国) は、法的枠組みに関し、「2012年末に議定書を採択し、次期枠組みを構築すべき」との決定文書案を提出した。つまり、あと1年間交渉して結論を得るといふ、現実的に可能な最短スピードでの交渉結実を求めた形だ。これに対し EU は「2015年に交渉を終えるべき」との時間軸を示し、米国に至っては「ポスト2020」という言葉を使い始めている。これには世界は啞然としている。ついこの前まで「ポスト2012」の枠組み作りを目指していたのに、突如「ポスト2020」とは…。この先10年を「失われた10年」にしかねないことに、厳しい批判が出ている。合意時期は、政治的な課題の一つだ。

存在感が薄れる日本

「化石賞」と言えば、日本は受賞の常連国。今回日本は、先進国でありながら、京都議定書の第2約束期間に反対し、削減義務を負うことを拒む上に、代替案や国内対策もない国なのだから、会議に参加する時点でもう「化石賞」に等しい。しかし何と今回は、これまで一度も受賞していない。しかし、その理由は、京都議定書第2約束期間に関する日本のポジションに NGO が納得したからではない。もはや日本には何を言っても無駄だから、日本に期待しても意味がないという

ことのあるわねだ。

批判が大きくないことは、日本の主張が認められたということとは違う (聞かれれば当然皆批判する)。つまりは、日本はもはや国際舞台で置き去りにされようとしているのだ。これは国際 NGO に限らず、締約国の態度にもみられる傾向だ。政府には、昨年のように日本批判が噴出しないうちに安堵する雰囲気もやや見られる。しかし、国際社会から見捨てられて、安堵している場合だろうか。

何とも悲しいことではないか。

ギャップを埋めよう (11/30 eco 抄訳)

先週、UNEP (国連環境計画) は、排出ギャップ報告書の更新版を刊行した。UNEP は、1.5~2°C以下に気温上昇を抑えようとする道筋を達成するには、2020年までに世界で440億トンの排出削減が必要だと結論付けている。

まずは悪いニュースから。UNEP は、2°C未達目標達成のために必要な削減量と各国が掲げる削減目標とのギャップは昨年より大きくなったことを明らかにした。すべて国が自主的に設定した目標の高い方の数値を採用し、制度の抜け穴を全て閉じたとしても、2020年のギャップはなおアメリカの年間排出量と同等の60億トンになる。

現実にはギャップは110億トン前後になる見込みだ。先進国はより弱く、条件付きの削減目標に固執している上、目標も抜け穴だらけだ。現在の弱い削減目標と甘い算定ルールの下では、先進国の排出は何の対策も取らない場合と同じだと明言している。

しかし、良いニュースもある。UNEP は、今、有効な行動を取れば、飛躍的な技術革新がなくとも、また、高いコストを支払わなくとも、ギャップを埋めることは可能だという。どうやって？ エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーへの転換、森林減少の阻止、廃棄物処理や農業技術の改善、さらに現在は規制のない国際航空や海運への対策を強固に進めることによって。これらを実現し、本当に解決するには、現在の削減目標を高めなければならない。

2020年は遅すぎる！ (11/28 eco 抄訳)

ダーバン会議で我々は、気候変動に対処するうえで非常に重要な岐路にあるといえる。各国政府は進展を遅らせるか、今、意味のある行動が必要だと確認するか、いずれかを選ぶことになる。世界は気候変動危機の限界に危ういほど近づいている。拘束力のある国際枠組みの交渉を2020年まで遅らせると、何世代にもわたって、世界中の人々を、ますます加速し、コントロールできなくなっていく気候変動の影響にさらすことになる。

COP17は、国際的に前向きな変化を生み出す機会になりうる。締約国は気候危機に立ち向かい、持続可能なエネルギーの将来の構築に鋭く焦点をあてなければならない。世界は、これまで以上に、国際合意の成功を必要としている。もし、ダーバン会議でよい成果が出せないのなら、これまで持続可能な未来のために我々が希望をつないできた、多国間協議のプロセス自体を危険にさらす恐れもある。経済的にも理にかなうとされる、世界が本当に必要としている前進を、国々が実現できないはずはない。

ダーバン会議の最善の結果は、京都議定書第2約束期間の合意、2015年までを期限とした条約の下での法的拘束力ある枠組み交渉のためのマンデート、そしてカンクン合意の完全な実施が含まれていなければならない。

EU

EUのリーダーシップは絶対的に必要であり、会議成功のカギを握っている。EUが第2約束期間を採択するという明確な目標を持って会議に臨まなければ、京都議定書はしなびて、死に絶えてしまうだろう。

米国

米国は、気候変動に対する世界への責任を果たすことに失敗してきた。近い将来に米国が公平な責任を果たすことへのわずかな期待はある。しかし、米国の目標値は各国よりも低いものだし、資金支援の提案もしていない。ECOは米国に

リーダーシップを示してもらいたい。ただし、それができないのなら、他の国々が前に進めるよう、邪魔をしないことだ。そして、自国の政治状況が改善した時に、グリーン経済成長へシフトしていくための他の国々の合意に加わるべきだ。それを妨害することは、米国が希望している前提条件を実現しないばかりか、他の国から非難され、後ろ指を指される結果を招くだろう。

中国

ECOは中国が京都議定書の第2約束期間の合意や先進国からのより野心的な目標を力強く主張していることに賛成する。国内での政策からも、世界最大の温室効果ガス排出国としての責任を果たそうとしていることは明らかだ。これと同じように、国際交渉でも、公平、野心的で法的拘束力のある合意を2015年までに終え、遅くとも2018年から実施されることへ合意するべきである。

オーストラリア

まずは、クリーンエネルギー法の成立を祝福したい。これは大変な成果だ。しかし、その栄光にひたっている時間はない。京都議定書を守り、より包括的な合意の基礎となるものを提供する重要な役割がある。この合意が早急実現されるため、締約国を巻き込んでいくのも、オーストラリアの重要な役割だ。気候変動に最も脆弱な先進国の一つとして、ダーバン会議の成功は、自国にとって得るものが大きいはずだ。

ウクライナ

京都議定書第2約束期間への合意だけではなく、削減目標をなりゆきケースより野心的に引き上げることによって（なりゆき任せの場合、2020年には1990年より54%削減と予測）、EUの先進的な国々に近づくべきだ。またホットエアについて柔軟性を示し、余剰AAUsを最小限にするべきである。

インド

ECOはインドの公平性を基本としたアプローチと、京都議定書第2約束期間を強く求める姿勢、及び実施を推進しようとする姿勢に賛同する。しかし、インドは、貧しいコミュニティや国々を守るため、法的拘束力のある枠組みにおいて、LCAのもとで包括的な、将来のための合意に向けて、もっと現実的になる必要がある。

日本・ロシア・カナダ

ECOは、日本・ロシア・カナダがとっている方針を憂慮している。これらの国は、効果的な代替案の提案をしていないのである限り、京都議定書の第2約束期間に合意するべきである。

南アフリカ・COP議長国

ダーバン会議に向けた、南アフリカの透明で、オープンなアプローチは広く評価されている。今こそ、単純な「聴くモード」から脱却するときだ。COP議長国として、南アフリカは、アフリカグループの立場、特に貧困層の利益を擁護する立場でありながらも、引き続き、各国とオープンで透明な議論をして、会議の結果を良いものに導くことに集中すべきだ。ECOは、南アフリカが包括的で、野心的な目標をダーバン会議で達成できると信じている。

◆海沿いのリゾート・ダーバン

南アフリカ・ダーバンは、海沿いのリゾート地。青い空、エメラルドの海、まぶしい太陽…かと思いきや、どんよりとした曇りの日も多く、しばしば雨も降る。にわか激しい雷雨に見舞われることもあり、会議参加者は傘を手放せない。

Kiko COP17/CMP7 通信 No.2

2011年12月3日発行

執筆・編集：平田仁子、松本志乃、佐藤由美、大久保ゆり

お問い合わせ：khirata@kiconet.org